

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 伊奈町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	88.65	99.80	2,970	

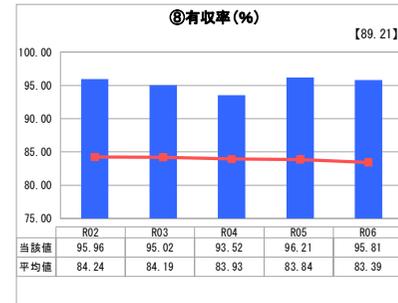
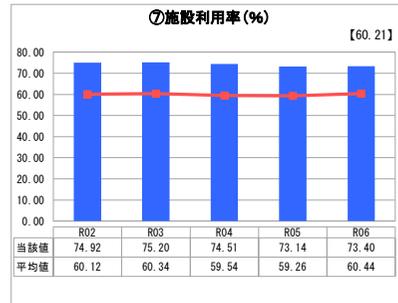
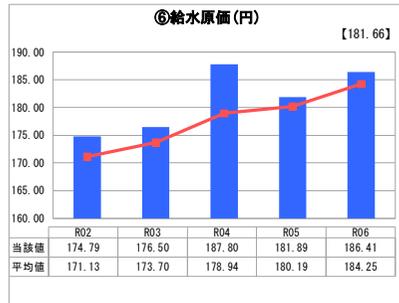
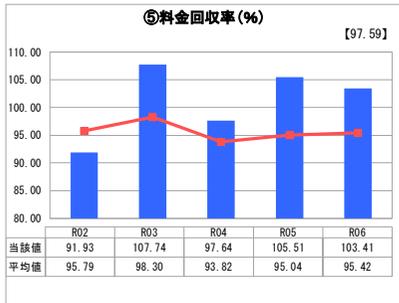
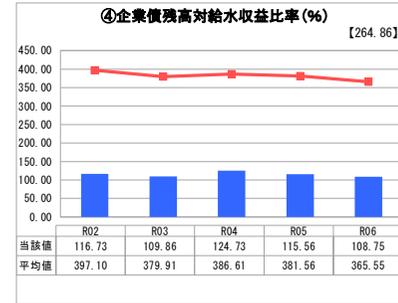
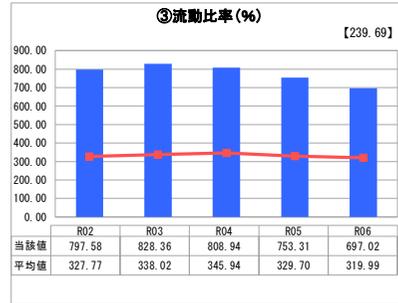
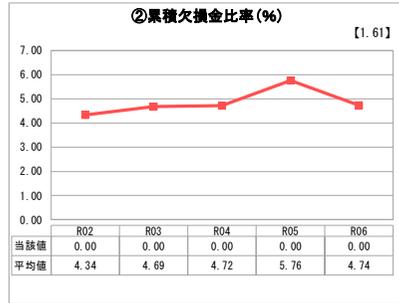
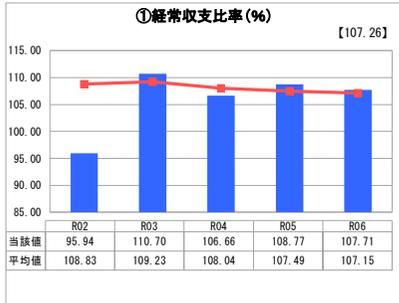
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
45,042	14.79	3,045.44
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,889	14.79	3,035.09

**グラフ凡例**

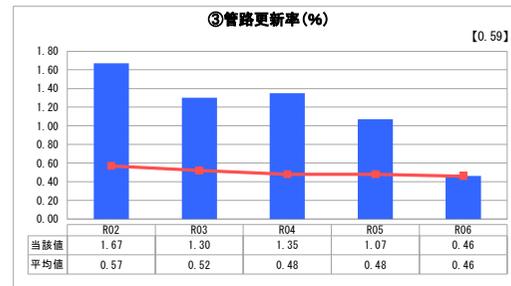
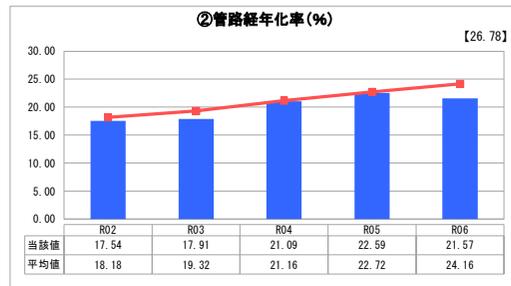
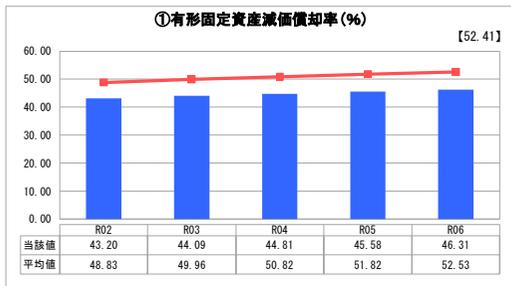
- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
前年度比1.06%減となっているが、指標は100%を上回り黒字を示している。類似団体平均を超えているが、今後も経費削減により一層努めていく必要がある。

②累積欠損金比率  
欠損金は発生しておらず良好な状態にある。

③流動比率  
前年度比56.29%減となっているが現金保有割合が高く、100%を大幅に上回り平均よりも高い水準にある。今後も継続して設備投資を行うため、堅実な経営を行っていく必要がある。

④企業債残高対給水収益比率  
前年度比6.81%減となっている。平成30年度から経年管等布設替事業のため企業債を借入していることから、給水収益に対する比率が高くなっている。

⑤料金回収率  
給水に係る費用がどの程度料金収入で賄えているかを表した指標であり、前年度比も2.1%減となっているが、100%を超えていることから給水収益で賄えている。

⑥給水原価  
委託料等の費用の増加、有収水量の減少等により前年度比4.52%増となっている。県の類似団体平均と比較して高い水準であるので、今後も業務改善・経費削減に努める必要がある。

⑦施設利用率  
施設の稼働状況は、類似団体平均と比較して高い水準で安定的に推移している。また点検作業時や非常時に稼働する予備設備も確保されており良好な状態にある。

⑧有収率  
有収率は前年度比0.4%減となっているが、類似団体平均及び全国平均よりも高い水準で推移している。今後も漏水調査や配水管布設替を行い、高い水準を目指す方を継続していく。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
前年度比0.73%増となっているが、類似団体と比較して若干低い数値となっている。

施設の長寿命化や更新時期について検討を行い、有効活用を図る必要がある。

②管路経年化率  
配水管の布設替事業の実施等により、前年度比1.02%減と数値が減少した。引き続き管路の耐震化及び更新を進めていく必要がある。

③管路更新率  
重要配水管の新規布設等を実施したため、例年と比べ更新率が低い数値になっている。今後も引き続き老朽配水管の布設替事業を継続して実施していく。

### 全体総括

令和6年度の事業は、利益を計上し予定した施設整備事業については順調に実施することができた。

課題としては、今後も料金収入の大幅な増加は見込めないため、老朽・経年化した施設・管路の更新事業における財源の確保がより一層求められる。今年度も引き続き企業債借入を行い財源の一部としており、今後も計画的な借入を予定しているが、同時に経費の節減を図り、効率的な事業運営を推進していくことが重要である。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 伊奈町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)
-	76.21	76.30	93.04	2,398

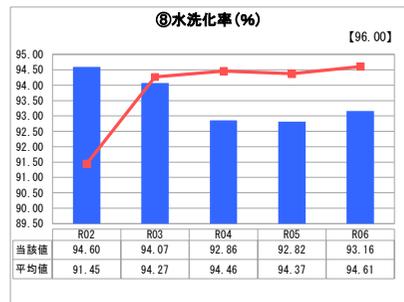
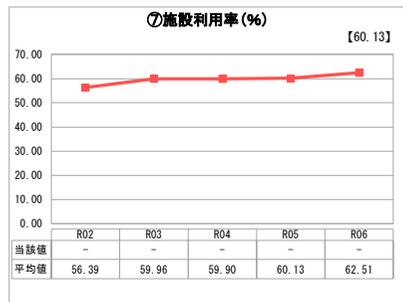
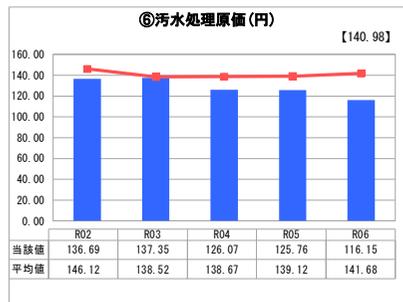
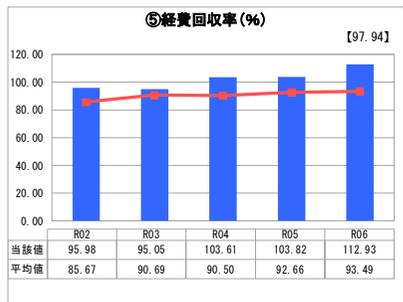
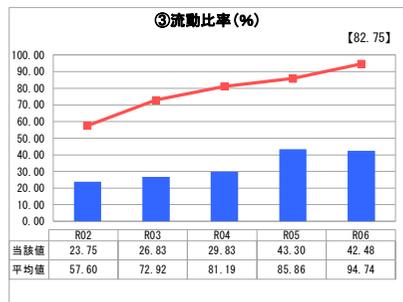
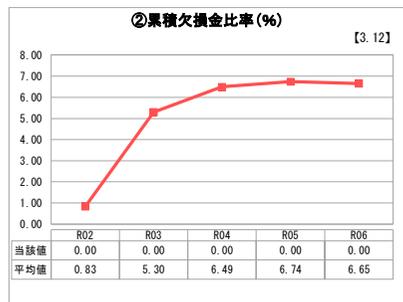
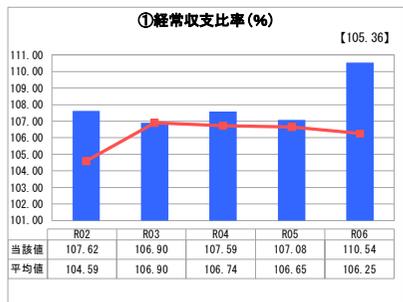
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
45,042	14.79	3,045.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,321	5.31	6,463.47

**グラフ凡例**

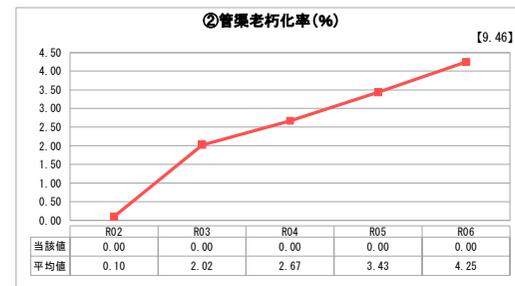
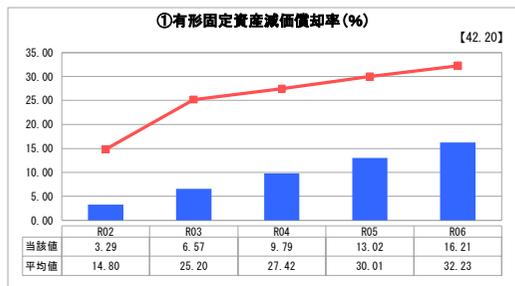
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 1. 経営の健全性・効率性について

「経営の健全性」  
 ① 経常収支比率、経費回収率共に100%を超えているが、一般会計からの繰入に依存している状況である。  
 ② 流動比率は前年度比0.82ポイント減の42.48%で100%を下回っており、支払うべき債務に対する現金資産が少ない状況のため、企業債の借入額と償還額のバランスを考慮し企業債の発行をするなど、経営改善を図っていく必要がある。  
 ③ 企業債残高対事業規模比率は前年度比62.02ポイント減となり類似団体平均値、全国平均共に上回る数値となっている。今後施設の老朽化が進んでいくことから、経営状況を踏まえた上で再投資をしていく必要がある。  
 「経営の効率性」  
 ④ 経費回収率は類似団体平均、全国平均共に上回っているが、経費の節減や効率的な事業運営により、経費回収率の向上に取り組む必要がある。  
 ⑤ 汚水処理原価は前年度比9.61円の減となり類似団体平均、全国平均共に下回っているが、今後施設の老朽化による支出の増が見込まれるため、維持管理費の節減等に取り組む必要がある。  
 ⑥ 水洗化率については前年度比0.34%増となり類似団体平均、全国平均共に下回っている。今後も、未接続世帯への訪問や広報等による周知により、水洗化率の向上を図る必要がある。

## 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については全国平均、類似団体平均値を下回っているが、事業を開始した時期に整備した管渠等の老朽化が進んでいる状況である。  
 ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率については、0%となっており法定耐用年数を経過した管渠はない。  
 しかし、供用開始後30年超が経過しており、管渠調査を行い部分修繕をすることで管渠の維持を図っているが、修繕する箇所数は増えていくことが考えられる。  
 また、汚水中継ポンプ場については使用開始後30年超が経過し、施設の老朽化が顕著であり計画的な修繕や機器の更新を実施している。  
 今後は、ストックマネジメント計画に基づき計画的な修繕や改修を行っていく必要がある。

## 全体総括

1. 経営基盤の強化  
 経費回収率が100%を上回っているが、一般会計からの繰入に依存している状況であり、今後は、施設の老朽化により、資本費、維持管理費共に増加することが見込まれるため、より一層の経営改善に努める。  
 2. 有収水量の確保  
 今後とも、下水道供用開始地域での接続率の向上を図り、有収水量の増加による安定した使用料収入の確保に努める。  
 3. 老朽化対策  
 今後は、ストックマネジメント計画や総合地震対策計画に基づき、耐震化、更新（改修）順位、更新（改修）方法を精査し、計画的に更新（改修）を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。